

株主メモ

事業年度 4月1日からの翌年の3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター（〒168-0063）
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/ir/index.html/>
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

ホームページのご紹介

当社では、財務諸表をはじめとする株主の皆様向けの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。
また、IR情報以外にも、当社、そしてグループ会社の様々な情報を提供しておりますので、ぜひご覧ください。



▲トップページ



▲IR情報

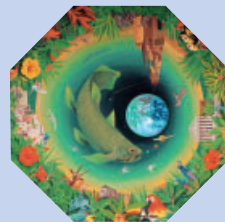
<http://www.taxan.co.jp/>

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2丁目2番9号センチュリータワー
TEL.03-4455-3111(代) FAX.03-3815-6744
<http://www.taxan.co.jp/>
証券コード 8154

表紙装画：宮坂 健「惑星」

中天に地球があり、地平は円となって広がる。
作品が仕上がる頃となって、天井画を描いていることに気がついた。天にある地球ではなく楽園は円い地平上に広がっている。



作者略歴：1949年生まれ

安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個展 日本橋三越等

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8154

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年8月末日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



JISO 14001:1996
登録番号 JSAE594



EMS Accreditation
認定番号 RE005



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

第39期 グループ報告書

平成18年4月1日 — 平成19年3月31日

人、未来、エレクトロニクス...



加賀電子株式会社

東証1部：証券コード8154



宮坂 健「惑星」

Kaga Electronics Group Report

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに第39期の業績をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
当社は昭和43年の設立以来、お客様のあらゆるニーズにお応えすることでビジネスの領域と業績を拡大してまいりました。近年におきましてはグループ会社も世界中に拡大し、エレクトロニクス総合商社としてビジネスの多様化が急速に進んできております。そこでこの度、第40期を迎える本年を節目として、経営体制の効率化を図るため、新組織体制にて新たなスタートを切ることいたしました。新体制では、塚本外茂久が新社長に就任し、現業の拡大強化を積極的に推進してまいります。また塚本勲は代表取締役会長ならびにCEOとして、グループの連携強化および効率化を図るため、よりグローバルな新規ビジネスの追求とグループ各社の成長に注力し、グループ発展のために貢献いたします。エレクトロニクス業界は価格競争の激化による製品価格の下落傾向が続いておりますが、デジタル家電や携帯電話市場の活性化により、当社の活躍できるフィールドがますます広がっております。新体制で動き出した今期を新たな飛躍に向けたスタートの年とし、業績向上に邁進してまいります。株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

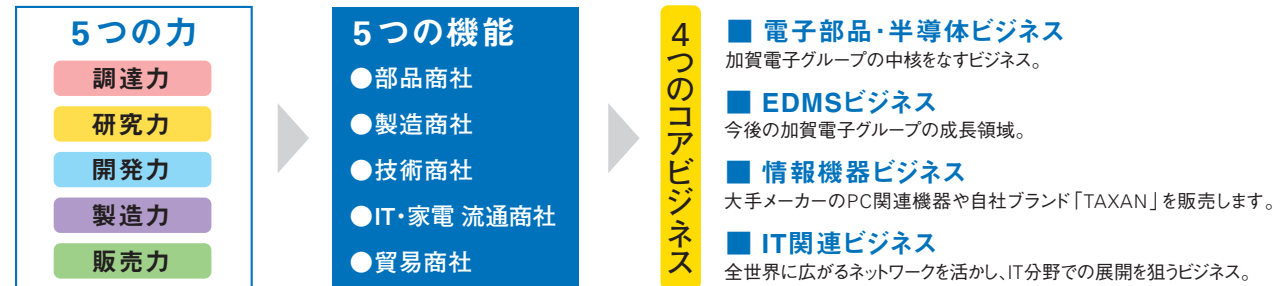
経営ポリシー

エレクトロニクス総合商社のトップを目指し、自由な視点で常に新たな可能性を開拓します。



お客様のあらゆるニーズにお応えします。

加賀電子は、調達力・研究力・開発力・製造力・販売力の5つの力を結合した5種類の商社機能を持ちます。
その5つの商社機能を、ニーズに合わせ有機的に連携し4つのコアビジネスを展開しています。



左) 代表取締役会長 塚本 勲
右) 代表取締役社長 塚本外茂久

トップ・インタビュー

当期は売上高では過去最高を記録しましたが、半面、経常利益、当期純利益は減益となっています。その要因はどこにあるとお考えですか？

現在、エレクトロニクス業界は世界的にデジタル化が進み、ますます裾野が広がっています。またそれに伴い電子機器に使われるパーツの量が増加していることもあり、業界全体が活況を呈しています。その中で当社も売上高と利益の拡大を目標に事業を推進してまいりました結果、売上高では過去最高の記録を更新することができました。

しかしながら、さらなる飛躍を目指した新たな事業への投資が先行したため、利益への影響が出ております。



具体的には、昨年、事業継承し新たに市場参入したプロジェクタ事業ですが、先行する開発投資が必要であることと、人件費などの経費が増大したことにより、当期は赤字となってしまいました。また、昨年10月に(株) 櫻村から社名変更した「加賀ハイテック(株)」についても、効率化経営を図るための経費がかさみ、十分な利益を生むことができませんでした。これらにより、減益という結果となってしまいました。とはいえ、プロジェクタ事業はメーカーとしての事業であるため、先行投資は必須です。将来のロードマップも見据えたうえで、小型化・軽量化路線で特長のある商品ラインナップを擁し、来期以降、大いに期待できるビジネスに成長させる計画です。一方、加賀ハイテックは事業構造の転換が着実に進行し、当下期から期間損益でプラス、通期でも経常利益はプラスになり、来期より利益貢献が期待できると考えております。

トップ・インタビュー



将来的に期待できるグループ会社も増え、エレクトロニクス総合商社として今後もさらなる発展が期待できますが、コア事業に関する今後の見通しはどのようにお考えでしょうか。

各業界において、電子部品・半導体の使用量が増大しているなか、当社販売ルートに期待を寄せる海外の部品メーカーから販売代理店契約の話が多数持ち込まれており、当社のビジネスチャンスはますます広がってきています。

またEMS（電子機器の受託製造サービス）事業も業績は好調です。まだ当社のEMSをご存じでないお客様も多く、さらなる売上拡大のために国内の顧客の掘り起こしを進めています。昨年度から電子事業本部の中にEMS支援部隊を設置して拡販を行っており、受注も徐々に増え、掘り起こしは着実に進んできています。

しかし、情報機器の販売につきましては、業務の効率化を念頭に、ローコストオペレーションを進めていくこ

とはもちろんですが、付加価値の高いオリジナル商品の開発および販売に主眼を置いて、販売数量はもちろん、いかに利益率を上げていくかを課題と考えています。幸い、DPEショップ、ホームセンター、コンビニエンスストアなど、新たな販売チャネルを入手することができ、この自社チャネルを活かした取扱品目や量を増やし、創意工夫を凝らした営業展開に注力していきます。

アジアだけでなく、事業拠点のグローバル化が目覚ましい勢いで進んでいます。海外進出の今後の計画、ならびにグループ全体の動向についてお聞かせください。

当社は本業であるエレクトロニクス総合商社として、顧客となるセットメーカーの、製品企画から設計開発、電子部品の仕入れから製造などの動向をいち早く察知し、時代の先を見越して世界中に拠点作りをしています。昨年においては、ロシアに「KAGA IMPEX, LLC」を現地法人として設立し、さらに東欧圏の市場を攻めるべくドイツの電子部品商社に出資をすることにより体制を整えました。

また中国・インドでは、当社「TAXAN（タクサン）」ブランドのプロジェクトを、現地販売代理店とのサポート・メンテナンスも含めたタイアップ体制で販売を開始しました。今後は、この体制・ルートを活用し、「TAXAN」ブランド製品はもちろん、その他取扱製品の販売へ展開していきたいと考えています。

このように市場の動向を最先端で捉え、同業他社より常に先行している海外事業ではありますが、まだまだ発展の余地があるといえます。今後は、アジアではベトナムやインド、ヨーロッパでは東欧のEUへの新規参加国など、新たな需要国に対しても積極的に対応するべく、計画を進めているところです。

グループ各社につきましては、新たに子会社となった「大塚電機(株)」はユニークな商品と既得の取引先や技術ノウハウを持ち、また、電子系知育玩具メーカー「HANZAWA (H.K.) LTD.」は世界に広がる販路、「加賀アミューズメント(株)」はアミューズメント機器を全国のゲームセンターなどへ直販するためのルートを持しているため、それぞれが当社グループとのシナジー効果を大いに発揮できると期待しております。

FYT(株)から社名変更した「加賀スポーツ(株)」ならびに「KGF(株)」については、来期黒字化を目指します。

また、新たな試みとして、製作委員会へ参加することにより出資を行った、アニメ『やさいのようせい N.Y.SALAD』が4月からNHK教育テレビで放送を開始



©2007 天野喜孝 DML・「N.Y.SALAD」パートナーズ



しました。これはコンテンツビジネスやキャラクタービジネス、ネットビジネスなど、将来的に大きな可能性が期待できるビジネスと考えています。

《新社長就任のご挨拶》

社長就任にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。「エレクトロニクスの川上から川下まで」をキャッチフレーズに、あらゆるお客様のニーズにお応えすることで成長してまいりました当社は、おかげさまで第40期を迎えることができました。この記念すべき年を当社の新たな飛躍のスタートの年とし、体制も新たに私、塚本外茂久が代表取締役社長に就任いたしました。社長就任にあたり、今まで以上に多くのお客様のご期待にお応えしていきたいと決意を新たにしておりますとともに、その重責に身が引き締まる思いでございます。

新体制では、加賀電子の本分であるエレクトロニクス事業における営業面の強化を私の責務とし、創業以来社長業を務めました塚本勲は会長としてグループ全体のさらなる発展を目指していく所存であります。

株主の皆様には、常に株主還元を念頭において高配当維持を目標に業績向上に努めてまいります。皆様のさらなるご理解とご支援をお願い申し上げます。



代表取締役社長
塚本 外茂久

F.Y.T! SPIRITS #01

〔 ファイト・スピリッツ #01 〕

3つのコア事業でグループに新たな成長を!

「加賀ハイテック(株)」は、前期にグループ会社化したカメラ・映像関連専門商社「(株) 櫻村」に、パソコン及び周辺機器などを国内家電量販店や専門店で販売を行う当社の「ITM事業本部」の主要部門を移管統合し、社名も新たに再スタートしました。同社は、加賀電子グループ情報機器事業の中核企業であり、ここでは、その特徴と具体的な事業内容をご紹介します。

■ 統合メリット→効率的に広がる販路+増える商品群

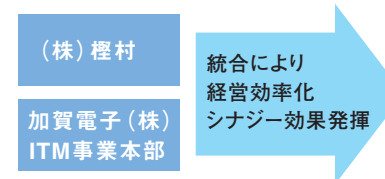
従来、加賀電子(株)のITM事業本部は、国内家電量販店や専門店などにパソコンやデジタル家電などの製品を、効率的に販売し利益を上げる事のできる機能を有し、一方、(株) 櫻村はフィルムなどのカメラ関連商品を、カメラ専門店をはじめ、量販店・DPEショップ・ホームセンターなどへ販売するための幅広いチャネルを持っていました。また、コダック製品については、(株) 櫻村が昨年7月1日

付で特約店から、国内の総販売代理店となり、主要商材として拡販に努めていました。

そこで当社は、これらを統合させ、経営面での効率化・迅速化はもちろん、広範な販売チャネルに様々な特徴ある商品を、より効率的に流通させ販売することが可能となり、大きなシナジー効果と売上拡大を目指してまいります。

NEW 2006.10.1 ▶▶▶

10月1日付で(株) 櫻村から
加賀ハイテック(株)に社名変更。



KH 加賀ハイテック

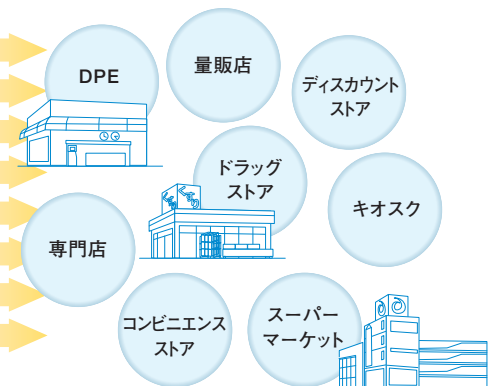
加賀ハイテック(株)

フォト事業本部

コダック事業本部

ITM事業本部

幅広い販売チャネルに乗せ流通



■ フォト事業本部

カメラ・フィルムなどの写真関連商品販売をはじめ、電子映像や映像応用システム分野でのビジネスを展開。

■ コダック事業本部

米国イーストマン・コダック社の国内総販売代理店として、デジタルカメラ製品を含むコダック写真用品を、自社チャネルを含めた多彩なルートで販売。

■ ITM事業本部

パソコンや周辺機器・デジタルカメラ・プリンター・メモリーカードなど国内外の先端製品の販売を行う。



これらの統合により、各事業本部の持つ商材、チャネルのシナジー効果を発揮し、新たなビジネスにも積極的に取り組み、大きく成長を図ってまいります。

F.Y.T! SPIRITS #02

〔 ファイト・スピリッツ #02 〕

大塚電機株式会社の株式を取得し、グループ会社へ

大塚電機(株)は、電子機器用部品の販売商社であり、特に、コンピュータや携帯電話、薄型大画面TVなどが動作する際に発生する「熱」を効率的に発散することのできる熱拡散用のシートを主力の取扱製品としています。

今回、大塚電機の株式を取得し、グループ会社とすることで、同社の持つ熱対策ビジネス領域の技術的ノウハウや販売ネットワークを相互に補完し、グループ各社とのシナジー効果が生まれるものと期待しています。



TAXANブランドのDLPプロジェクタ「U6シリーズ」、「PSシリーズ」を発売

加賀コンポーネント(株)は、加賀電子グループのブランドである、「TAXAN (タクサン)」を冠したプロジェクタ「U6シリーズ」、「PSシリーズ」を発売しました。「U6シリーズ」は、コストパフォーマンスを追求した高輝度・小型・軽量モデルで、同クラスの製品市場において新たなベンチマークとなる商品です。

「PSシリーズ」は、世界最軽量(平成18年12月現在)のモバイルプロジェクタであり、高性能・高画質にユーザビリティまでも追求した高付加価値モデルとなります。



U6シリーズ

PSシリーズ

オリジナル携帯待ち受け画像を作れる「待ちデコ」サービスを全国展開

加賀アミューズメント(株)は、(株) アイ・エム・エスが企画・開発した、携帯電話でオリジナル携帯待ち受け画像が簡単に作れるサービス「待ちデコ」の販売を平成19年6月下旬から行います。

「待ちデコ」は、すでに準備されたテンプレートや、利用者の携帯電話の写真などを利用し、各種ツールで編集、簡単に独創的な待ち受け画面が作成できる、すべての携帯電話ユーザーを対象としたサービスです。

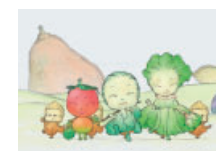


待ちデコ!

「やさいのようせい N.Y.SALAD」放送開始

加賀電子(株)と、(株) DMLが製作委員会に参画しているアニメ「やさいのようせい N.Y.SALAD」がNHK教育テレビにて放送を開始しました。

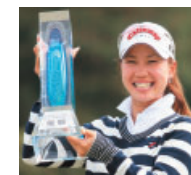
※平成19年8月より時間帯を新たに、毎週土曜日の午前8:35より放送予定。



©2007 天野喜孝 DML・「N.Y.SALAD」パートナーズ

上田桃子プロ、LPGAツアー初優勝

加賀電子(株)所属の女子プロゴルファー上田桃子プロが、2007年LPGAツアー、第4戦「ライフカードレディス」にて初優勝、第11戦「リゾートトラストレディス」にて2勝目を挙げました。



写真提供 スポーツニッポン新聞社

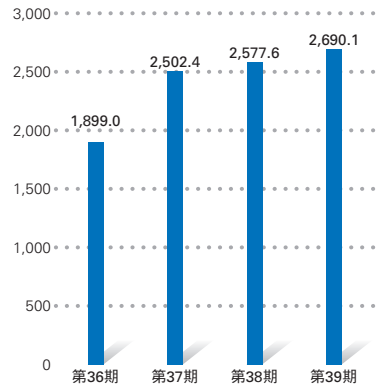
財務ハイライト

連結売上高 **269,014**百万円（前年同期比4.4%増）

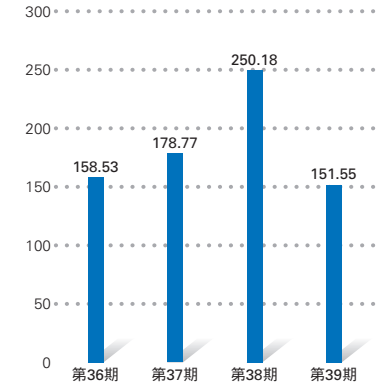
連結経常利益 **7,404**百万円（前年同期比14.3%減）

連結当期純利益 **4,343**百万円（前年同期比40.3%減）

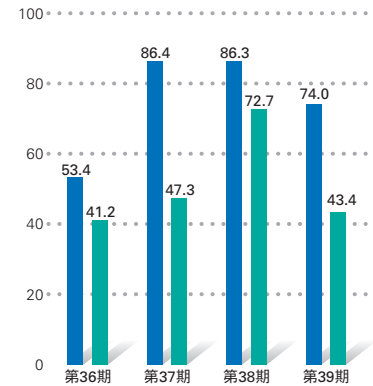
■ 連結売上高
(単位:億円)



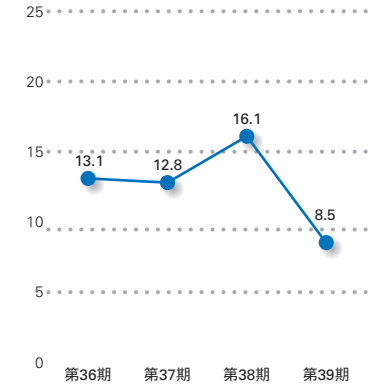
■ 一株当たりの連結当期純利益
(単位:円)



■ 連結経常利益／連結当期純利益
(単位:億円)

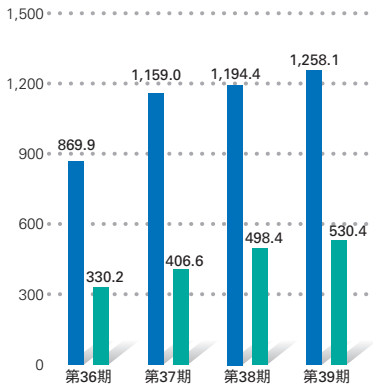


■ ROE
(単位:%)

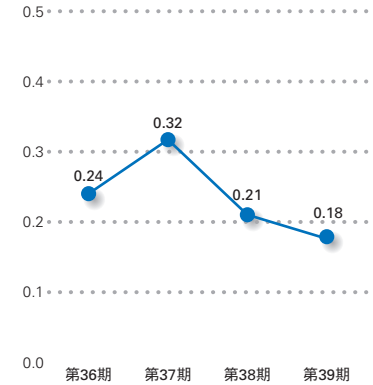


ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE (%) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

■ 連結総資産／連結純資産
(単位:億円)



■ D／Eレシオ
(単位:倍)



D/Eレシオ (Debt Equity ratio) は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ (倍) = 有利子負債 ÷ 自己資本

財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

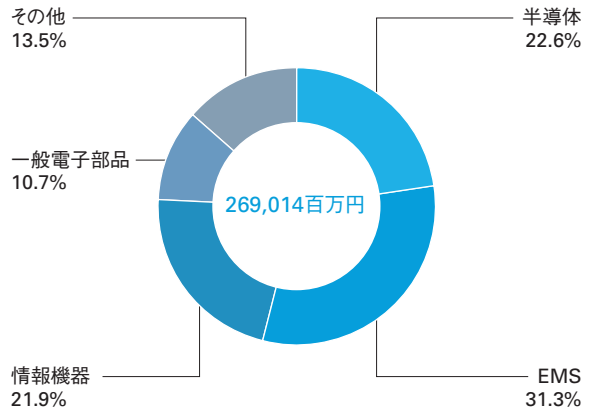
科 目	(単位:百万円)	
	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	269,014	257,764
売上原価	236,214	228,218
売上総利益	32,799	29,546
販売費及び一般管理費	25,884	21,336
営業利益	6,915	8,209
営業外収益	853	806
受取利息	128	78
受取手数料	146	—
有価証券評価益	2	70
為替差益	—	172
その他	576	485
営業外費用	363	377
支払利息	172	267
出資持分損益	39	5
その他	152	104
経常利益	7,404	8,638
特別利益	764	2,977
固定資産売却益	78	720
投資有価証券売却益	150	774
貸倒引当金戻入益	431	938
その他	103	543
特別損失	759	185
固定資産除却損	150	34
投資有価証券評価損	190	41
その他	418	110
税金等調整前当期純利益	7,410	11,429
法人税、住民税及び事業税	3,270	4,071
法人税等調整額	△143	29
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△60	57
当期純利益	4,343	7,272

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△ 5,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△ 2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	507
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	△5,573	9,711
現金及び現金同等物の期首残高	20,131	10,420
現金及び現金同等物の期末残高	14,558	20,131

■ 取扱商品別の連結売上高構成比
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	107,853	102,008
現金及び預金	14,568	20,143
受取手形及び売掛金	67,464	61,335
有価証券	263	261
棚卸資産	19,727	14,926
繰延税金資産	443	584
その他	5,637	4,904
貸倒引当金	△252	△146
固定資産	17,959	17,432
有形固定資産	5,495	5,176
建物及び構築物	1,506	1,701
機械装置及び運搬具	1,597	1,168
什器備品	511	384
土地	1,871	1,921
建設仮勘定	8	—
無形固定資産	1,567	1,307
ソフトウェア	683	753
連結調整勘定	—	478
のれん	706	—
その他	177	75
投資その他の資産	10,896	10,948
投資有価証券	6,992	6,810
繰延税金資産	80	59
その他	4,615	4,849
貸倒引当金	△792	△770
資産合計	125,812	119,441

(単位：百万円)		
科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	67,059	61,343
支払手形及び買掛金	54,217	47,863
短期借入金	7,045	5,612
未払法人税等	1,831	3,144
役員賞与引当金	157	—
その他	3,808	4,722
固定負債	5,704	7,928
長期借入金	2,378	4,687
繰延税金負債	702	1,066
退職給付引当金	1,075	1,011
役員退職慰労引当金	1,148	1,085
その他	398	77
負債合計	72,763	69,271
少数株主持分	廃止	328
少数株主持分	—	328
資本の部		
資本金	—	12,133
資本剰余金	—	13,912
利益剰余金	—	22,430
その他の有価証券評価差額金	—	1,020
為替換算調整勘定	—	419
自己株式	—	△74
資本合計	—	49,841
負債、少数株主持分及び資本合計	—	119,441
純資産の部		
株主資本	新設	51,127
資本金	—	12,133
資本剰余金	—	13,912
利益剰余金	—	25,161
自己株式	—	△80
評価・換算差額等	—	1,787
その他の有価証券評価差額金	—	758
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	1,029
少数株主持分	—	134
純資産合計	—	53,049
負債・純資産合計	—	125,812

■ 「純資産の部」「株主資本等変動計算書」について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。また、「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、P.9、11の「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その1会計年度における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。ここでは、その内訳「株主資本」等の変動について図解とともにご説明します。

■ 連結株主資本等変動計算書

当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	12,133	13,912	22,430	△74	48,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（利益処分）（注）			△859		△859
剰余金の配当（中間配当）			△573		△573
役員賞与（利益処分）（注）			△178		△178
当期純利益			4,343		4,343
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	2,731	△5	2,725
平成19年3月31日 残高	12,133	13,912	25,161	△80	51,127

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,020	－	419	1,439	328	50,170
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（利益処分）（注）						△859
剰余金の配当（中間配当）						△573
役員賞与（利益処分）（注）						△178
当期純利益						4,343
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△261	△1	610	347	△194	153
連結会計年度中の変動額合計	△261	△1	610	347	△194	2,879
平成19年3月31日 残高	758	△1	1,029	1,787	134	53,049

（注）平成18年5月、6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

資本合計	—	49,841
負債、少数株主持分及び資本合計	—	119,441
純資産の部		
株主資本	新設	51,127
資本金		12,133
資本剰余金		13,912
利益剰余金		25,161
自己株式		△80
評価・換算差額等		1,787
その他の有価証券評価差額金		758
繰延ヘッジ損益		△1
為替換算調整勘定		1,029
少数株主持分		134
純資産合計		53,049
負債・純資産合計		125,812

P.9掲載、連結貸借対照表より
(単位：百万円)

財務諸表（単体）

■ 単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 （自平成18年4月 1 日 至平成19年3月31日）	前 期 （自平成17年4月 1 日 至平成18年3月31日）
売上高	133,878	174,016
売上原価	121,499	159,402
売上総利益	12,378	14,614
販売費及び一般管理費	8,937	10,473
営業利益	3,441	4,141
営業外収益	1,439	1,011
営業外費用	245	469
経常利益	4,635	4,683
特別利益	55	866
特別損失	427	68
税引前当期純利益	4,262	5,481
法人税、住民税及び事業税	1,797	2,634
法人税等調整額	△59	△222
当期純利益	2,525	3,069
前期繰越利益	—	949
中間配当額	—	568
当期末処分利益	—	3,450

■ 単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 （平成19年3月31日現在）	前 期 （平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	68,105	72,595
固定資産	18,057	17,195
有形固定資産	611	686
無形固定資産	554	776
投資その他の資産	16,891	15,732
資産合計	86,163	89,790
負債の部		
流動負債	41,464	43,451
固定負債	3,558	5,979
負債合計	45,022	49,430
資本の部	廃止	
資本金	—	12,133
資本剰余金	—	13,912
利益剰余金	—	13,529
その他有価証券評価差額金	—	859
自己株式	—	△74
資本合計	—	40,360
負債・資本合計	—	89,790
純資産の部	新設	
株主資本	40,426	—
資本金	12,133	—
資本剰余金	13,912	—
利益剰余金	14,461	—
自己株式	△80	—
評価・換算差額等	714	—
純資産合計	41,140	—
負債・純資産合計	86,163	—

■ 単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）										
	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 金合計			
平成18年3月31日 残高	12,133	13,912	－	13,912	618	9,460	3,450	13,529	△74	39,500
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						1,000	△1,000	－		－
剰余金の配当（利益処分）（注）							△859	△859		△859
剰余金の配当（中間配当）							△573	△573		△573
役員賞与（利益処分）（注）							△160	△160		△160
当期純利益							2,525	2,525		2,525
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	0	0	－	1,000	△67	932	△5	926
平成19年3月31日 残高	12,133	13,912	0	13,912	618	10,460	3,382	14,461	△80	40,426

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額金等合計	
平成18年3月31日 残高	859	—	859	40,360
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当（利益処分）（注）				△859
剰余金の配当（中間配当）				△573
役員賞与（利益処分）（注）				△160
当期純利益				2,525
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△144	△1	△145	△145
事業年度中の変動額合計	△144	△1	△145	780
平成19年3月31日 残高	715	△1	714	41,140

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金のお知らせ

当期におきましても、株主の皆様方には、温かいご支援を賜りお礼申し上げます。感謝の気持ちと共に、当社の利益還元の方針である業績に対応した安定かつ継続的な配当維持にのっとり、一株当たり期末配当金を25円00銭とさせていただきます、先の一株当たり中間配当金20円00銭とあわせ、年間での配当金は45円00銭とさせていただきます。

なお、来期につきましては、一株当たり中間配当金20円00銭、期末配当金25円00銭、年間合計配当金45円00銭を予定しております。

グループ・ネットワーク



■ 本 社 TEL. 03-4455-3111

■ 電子事業本部

仙台営業所 TEL. 022-722-7410
新潟営業所 TEL. 0258-38-8351
北陸営業所 TEL. 076-262-0711
北関東営業所 TEL. 048-667-3321
立川営業所 TEL. 042-548-9431
新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
特販部 第三課 TEL. 045-473-7328
浜松営業所 TEL. 053-457-1661
名古屋営業所 TEL. 052-933-0811
京都営業所 TEL. 075-353-4551
関西営業所 TEL. 06-6364-3911
福岡営業所 TEL. 092-282-1140

■ 営業推進事業部

販売促進第一部 第三課 TEL. 06-6364-3911

■ 特機事業本部

特機営業部 第二課、第三課 TEL. 052-933-0890
関西営業所 TEL. 06-6364-3391

■ システムソリューション事業部

関西営業所 TEL. 06-6314-1201

■ 主な国内関係会社

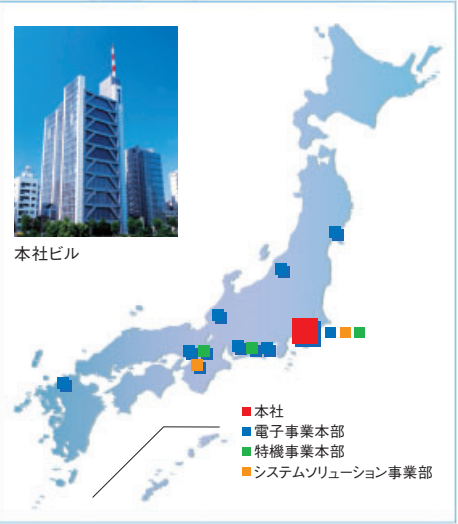
加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108
加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150
加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100
加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161
(株)エー・ディーデバイス TEL. 03-4455-3106
加賀クリエイト(株) TEL. 03-4455-3157
マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155
(株)デジタル・メディア・ラボ TEL. 03-4455-3103
加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172
加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188
KGF(株) TEL. 03-4455-3177
加賀インベックス(株) TEL. 03-4455-3181
大塚電機(株) TEL. 044-752-5551
加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182

■ 主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
加賀電子(上海)有限公司
加賀電子技術開発(深圳)有限公司
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.



本社ビル



KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
加賀電子(大連)有限公司
HANZAWA (H. K.) LTD.
加賀電器(香港)有限公司
広州軽電機有限公司
港加賀電子(深圳)有限公司
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
東莞勁捷電子有限公司
加賀貿易(深圳)有限公司
KAGA IMPEX, LLC
加賀儀器汕頭有限公司
HANZAWA (深圳) LTD.
ELATEC VERTRIEBS GMBH

株式の状況／会社概要

(平成19年3月31日現在)

■ 株式の状況

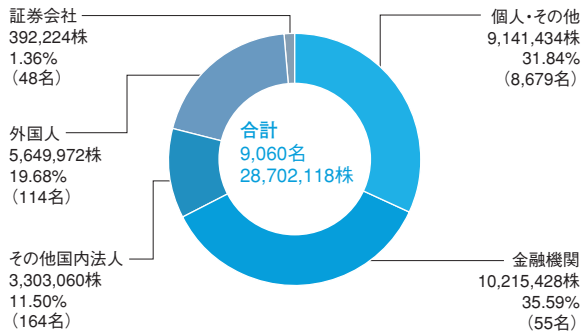
発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 28,702,118株
単元株式数 100株
株主数 9,060名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
塚本 勲	2,491	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,104	7.33 (注3)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,185	4.13 (注3)
株式会社みずほ銀行	950	3.31
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー	851	2.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	768	2.68 (注3)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	651	2.27
沖電気工業株式会社	526	1.83
加賀電子従業員持株会	510	1.78

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

■ 所有者別株式分布



■ 会社概要

設 立 昭和43年9月12日
資 本 金 121億3,354万円
従 業 員 数 504名 (男345名・女159名)
平 均 年 齢 35.2歳 (男38.2歳・女28.7歳)
事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■ 役 員 (平成19年6月28日)

代表取締役会長 塚 本 勲
代表取締役社長 塚 本 外茂久
専 務 取 締 役 門 良 一
専 務 取 締 役 下 山 和 一 郎
常 務 取 締 役 山 名 和 夫
常 務 取 締 役 寛 新 太 郎
取 締 役 高 橋 信 佐
取 締 役 高 師 幸 男
常 勤 監 査 役 石 川 正 弘
監 査 役 藤 田 弘 雄
監 査 役 佐 瀬 正 俊
監 査 役 田 中 雄 一 郎